

公益財団法人 笹川平和財団
アジア・イスラム事業グループ

東京外国語大学大学院総合国際学研究所
博士前期課程2年
中村 周

2023年度イラン短期研修プログラム報告書

1. 概要

2024年2月10日から同月22日までの12日間、公益財団法人笹川平和財団主催のイラン短期研修プログラムに参加した。このプログラムでは同国の首都であるテヘランから、古都エスファハーン、ヴァルザネ、カーシャーンを巡り公的機関への表敬訪問や都市の視察等を行った

はじめに、プログラムの報告へ移る前に報告者の視座と本報告書の枠組みを提示したい。本研修には9名の日本人研修生が参加したが、私はイランにルーツを持ち本研修に至るまで複数回の同国滞在経験を有しており、他の研修生の多くとは異なる背景を持つ。そのような背景から、私は研修以前よりイランの人々の生活や文化に関しては一定の知見を有しているので本報告書ではそれらの事柄は扱わないこととする。その代わりに、イランの外務省高官や公的機関に所属する人物が「日本人」に対して向ける姿勢や眼差しを経験し、イラン国内における日本の立ち位置を認識できたという成果に関する報告を行いたい。私は外見が一般的な日本人とは異なること、日常会話程度のペルシア語を使用できること等が理由で、イラン国内に居ても日本人として接される機会、言い換えればイラン人が外国人に見せるよそ向きの顔を経験する機会にはあまり恵まれない。そのため、イランの人々、とりわけ公的機関の人間が日本人相手に伝えることを意図した考えを聞くことが出来た本研修は非常に有意義であり、イラン国内における外国人という立場で同国を再訪した視点が本報告書の視座である。本報告書ではイラン国内における日本の立ち位置を、公的機関への訪問で得られた知見である外交・政治面から取り扱いたい。

2. 日本政治・外交に対する眼差し

今回の研修では、イラン国際関係学院（SIR）の元学長でありイラン核合意の立役者であったアラグチ氏の講義やイラン外務省アジア太平洋局長のモハンマディー氏への表敬において、彼らの政治・外交に関連する話を聞くことができた。その中で日本の政治外交に対するイラン側の眼差しには不満と期待が入り混じっているように思われた。現在アメリカのバイデン政権は、トランプ前大統領による一方的な核合意離脱後の「最大限の圧力政策」を継続する形でイランに対し世界で最も厳しい経済制裁を課している。イランを国際

金融網から締め出し、同国と取引を行う国家・企業に対しても二次制裁が課されるこの制裁網によって日本を含めほとんどの西側諸国はイランと取引ができない状況が続いている。しかし、そのような状況の中でもイラン政府の日本に対する視線はドイツ等をはじめとする欧州諸国へのそれと比較しても特段厳しいものであったように感じられた。モハンマディー氏からは、日本はホルムズ海峡等の国家安全保障を意識したうえでイランと助け合うべきだとの指摘が入り、穏健派の代表格であり過去に駐日イラン大使も務めた経験もあるアラグチ氏は、日本に関する発言を「外交努力に感謝する」との言葉を並べるとどめた。

3. 日本の経済制裁追従政策・イランに対する理解・関心の低さ

何故イラン政府の高官らから、日本に対してこのように厳しい姿勢が見られるのだろうか。その背景には、アメリカによるイランに対する厳しい姿勢に追従する日本の外交政策と、日本社会におけるイランへの関心、知識の薄さがある。前者に関しては、単に日本にアメリカの経済制裁を破ってイランとの経済的やり取りを再開することを迫っているわけではないことに留意されたい。合理的に考えれば、日本を含め西側諸国がアメリカの二次制裁を顧みずにイランとの取引を行う選択肢はない。ここで求められていることは、日本が制裁の対象とならない分野でアクションを起こすことである。例えば、医療等の人道支援は制裁の対象外であり、尚且つ日本の技術の活躍が求められる分野である。そして、イラン政府はこのような分野において日本が同国の期待に沿うような行動をとっていないと考え不満を募らせている。イランが不満を募らせる原因には、ウクライナ侵攻後の日本のロシアに対する矛盾した姿勢も関係している。2022年に発生したロシアによるウクライナ侵攻を契機に、日本は対露制裁を実施しているが、その一方でサハリンからの天然ガスの輸入は一貫して継続している。私はモハンマディー氏によってロシアに対する日本の矛盾した姿勢を指摘された際に強い衝撃を覚えた。恥ずかしながら、氏に指摘されるまで日本が未だにロシアから天然ガスを輸入していることを知らなかったうえに、ロシアの例を引き合いに出されてしまえば、制裁を回避して日本-イラン間の事業を行うことは可能であるというイラン側の主張に対する反論も難しくなり、ますますイラン側からの不満を買うこととなる。日本社会におけるイランに対する理解・関心の低さも、両国の関係をより深める上での課題として指摘された。確かに日本においてはイランという国家の知名度は低く、なんとなく国名を知っていたとしても「治安が悪い」「テロリストの国」等の印象が強いように思われる。一方でイランの別称である「ペルシア」と聞くと、前述の悪いイメージは消え去り「ペルシア絨毯」「ペルシア猫」などの華やかなイメージが一般的に思い浮かばれる。同一の領域国家に対して、その名称の違いがこんなにも印象の乖離を生むことは珍しく思われるとともに、このような乖離は日本人の国際社会へのより良い理解の妨げとなる可能性があるため改善の余地があるように思われる。これまで、イランが日本の外交・政治に対して不満を感じる要因を挙げてきたが、私はこの不満は同国の日本に対する

期待の裏返しであるように思えてならない。何故ならば、日本とイランは日章丸事件¹を代表として、歴史的に強い友好関係を維持しているからである。今回の研修でも SIR の教授や外務省関係者の口から何度「日章丸」という言葉が出たのか数えきれないほどである。イランは日本のことを「窮地に陥った際に手を差し伸べてくれる国」「友情を育み、信頼するに値する国」として見ているからこそ、制裁を理由に事業が進まず、一般社会のイランに対する理解度も低い現状に不満を覚えているのではないかと私は感じている。

4. 終わりに

これまで、日本-イラン関係に関して報告を記したが、言うまでもなく日本外交の大前提は日米同盟である。その最重要同盟国であるアメリカとイランが犬猿の仲である以上、アメリカの意向に沿った政策立案は日本の国益のためには必須である。また、イランは女性の人権問題や核開発問題等国際社会で糾弾される様々な問題を抱えており、無条件で諸手を挙げて関係の深化を歓迎できる相手国ではない。しかし、日本の原油輸入の8割が通過するホルムズ海峡という生命線を握り、且つ日本の戦後独自外交の要である同国との関係の劣化は好ましくないのではないか。本研修では、外務省や国際関係学院の方々との交流を通じて、そのイランとの外交・政治関係が以前ほど円滑でなくなっているのではないかと感じる場面が複数あった。日本の政治・経済・外交上重要な役割を占める同国との関係の維持、強化に寄与すべく、私は将来のキャリアの中でイランとかがわり、且つ同国の情報を発信していく所存である。

最後に、モハンマディー氏による日本へのメッセージを掲載し報告書の結びとしたい。「イランとの友情関係を過小評価しないでください。今日のイランが日本を必要としているように、いつか日本がイランを必要とする日が来るでしょうから。」

(なお、本所感は執筆者個人のものであり、笹川平和財団の見解を示すものではありません)

¹イランが石油を国有化したことで英国がイラン産石油の輸出のボイコットを呼びかける中、出光興産が同社所属の船、日章丸を極秘裏に派遣し同国石油を買い付けた出来事。イラン石油利権を狙うイギリスに対する挑戦としてイランの人々から歓迎された。